経営状況の概要（令和３年度）

１　団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市観光交流振興公社			設立年月日	平成1年7月18日
所在地	郡山市安積町成田字東丸山61番地			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-947-1600	FAX番号	024-947-1601	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	地域の活性化と潤いのあるまちづくりに寄与するため、貴重な地域資源を活かしながら市民交流及び交流人口の拡大を促進する事業				
webアドレス	http://www.koriyama-kankoukouryu.jp/				

２　財務状況・財務分析　（単位：千円）

資本金（基本金）等	90,000 千円	市出資（出捐）金	90,000 千円	出資比率	100 %	

	項目		令和元年度	令和２年度	令和３年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産		289,725	278,050	265,534	▲ 12,516	
		流動資産	172,136	167,277	161,170	▲ 6,107	現金預金の減
		固定資産	117,589	110,773	104,363	▲ 6,410	減価償却費の計上による減
	負債		47,333	43,921	51,482	7,561	
		流動負債	47,333	43,921	51,482	7,561	未払金等の増
		固定負債	0	0	0	0	
	資本		242,391	234,129	214,051	▲ 20,078	減価償却費の計上、収益事業の赤字決算による減等
	累積欠損額		0	0		0	
損益計算書	a	経常収益	635,344	656,604	607,057	▲ 49,547	指定管理料、退職者減による市補助金、コロナに係る市補填金の減等
	b	経常費用	640,771	662,909	625,525	▲ 37,384	退職者減による退職手当の減、樹幹注入に係る委託料の減等
	c	経常収支差益（a-b）	▲ 5,427	▲ 6,305	▲ 18,468	▲ 12,163	減価償却費の計上、収益事業の赤字決算による減等
	d	経常外収益	1,157	1,257	1,933	676	生物等の取得による増
	e	経常外費用	166	206	585	379	生物等の除却による増
	f	経常外収支差益(d-e)	991	1,051	1,348	297	固定資産取得による増
	g	特別収益	0	0	0	0	
	h	特別損失	0	0	0	0	
	i	特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j	税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 4,436	▲ 5,254	▲ 17,120	▲ 11,866	減価償却費の計上、収益事業の赤字決算による減等
	k	法人税等	72	72	72	0	
	l	当期純利益(j-k)	▲ 4,508	▲ 5,326	▲ 17,192	▲ 11,866	減価償却費の計上、収益事業の赤字決算による減等
	m	※ 総収入(a+d+g	636,501	657,861	608,990	▲ 48,871	指定管理料、退職者減による市補助金、コロナに係る市補填金の減等

３　役職員の状況（令和３年度）　※　職員＝正規職員のみ記載

役員数	11	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	19	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,683	千円	非常勤役員平均報酬	8	千円	職員平均年収	6,365	千円
役員平均年齢	64.3	歳	職員平均年齢	48.2	歳	人件費（R3）	233,170	千円
市退職者の役員就任割合	18.2	%			※参考	人件費（R2）	239,495	千円

４　団体への市関与の状況

（１）市の支出

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	79,952	125,539	94,951	▲ 30,588	
①運営費補助	33,756	33,372	33,617	245	職員の給料手当の増等
②事業費補助	46,196	45,882	46,010	128	職員の給料手当の増等
③その他補助	0	46,285	15,324	▲ 30,961	退職者減による市補助金の減等
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	79,952	125,539	94,951	▲ 30,588	

委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	348,218	345,053	331,846	▲ 13,207	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はありません。

（２）その他

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	90,000	90,000	90,000	0	
合計	90,000	90,000	90,000	0	

5　監査等の結果

監査等種類	内部監査	財務会計指導業務	
実施時期	令和3年5月21日	令和3年5月14日、令和3年11月17日	
指摘・意見	特になし	特になし	
対応状況	－	－	

6　経営に関する指標　　単位：％

法人の自立性		令和２年度	令和３年度	令和６年度	令和９年度	令和14年度	計算式
	市からの収入割合	71.5	70.1	65.0	63.0	60.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
	市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
	外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性		令和２年度	令和３年度	令和６年度	令和９年度	令和14年度	計算式
	販売・管理費比率	12.1	8.0	5.0	4.9	4.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性		令和２年度	令和３年度	令和６年度	令和９年度	令和14年度	計算式
	経常比率	99.0	97.0	103.0	105.0	108.0	経常収益/経常費用
	自己資本比率	84.2	80.6	85.0	85.0	85.0	資本/総資産
	流動比率	380.9	313.1	350.0	350.0	350.0	流動資産/流動負債
	固定比率	47.3	48.8	47.0	46.0	44.0	固定資産/資本
	人件費率	36.1	37.3	35.0	33.0	30.0	人件費/経常費用
	利益率	▲ 1.0	▲ 3.0	3.0	5.0	8.0	経常収支差益/経常収益
	売上高当期純利益率	▲ 0.8	▲ 2.8	3.0	5.0	8.0	当期純利益/経常収益
	借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
	余剰金（欠損金）	144,129	124,051	120,000	117,000	114,000	資本-基本金・資本金
	指定管理依存度	52.5	54.5	49.0	48.0	47.0	指定管理料/総収入

7　経営分析、評価及び将来展望について（２～６の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	当法人はカルチャーパークドリームランド、プール及び石筵ふれあい牧場等屋外施設の利用料金等が主な収入源であるが、令和３年度は独自のドリームランドナイター営業や、収益事業における新商品の開発、こおりやま広域圏内各小学校新入生への招待事業の実施などにより、利用者サービスの向上及び収益の回復に向けた取り組みを行ってきた。その結果、利用料金収入等がやや回復し、市からの収入割合も相対的に減少したところである。	令和３年度は利用料金収入等の回復傾向により、市からの収入割合が相対的に減少したが、コロナ禍以前と比べると、利用料金収入はまだ６割から７割程度となっており、現在猛威を振るうコロナウイルスなどの感染拡大及び長期化が懸念される。 今後は、SNSやDMなどを積極的に活用し、こおりやま広域圏をはじめ、県内外に対して誘客を図りながら、新たな事業創出等により魅力度を上げていくほか、収益事業の販売収益の向上など、自主財源の確保に努めるとともに歳出削減にも継続的に取り組んでいく。 また、当法人の骨格的な事業である指定管理事業においても、次期指定申請に万全を期し、中長期的な安定運営に繋げていきたい。
組織運営の効率性	販売・管理費比率がやや高い数値を示しているのは、１名分の退職手当を計上したことが主な要因である。 当公社役員・評議員には、公益法人の趣旨に則り財団運営に関連性の深い団体から就任していただいており、それぞれの立場から様々な助言をいただきながら、適正かつ効率的な組織運営が行われていると考えている。 職員については、退職者補充として令和３年度中に２名のプロパー職員、３名の嘱託職員を採用し、組織運営の活性化並びに安定化が図られたものと考えている。	職員については、順次定年退職を迎える職員に代わり、若年層の優秀な人材を確保、育成することで事業のノウハウの継承に努めるほか、職員の資質向上を図るための研修等により、さらなる組織の活性化、効率化を図り、公益法人として地域に根ざした組織運営に努めたい。 事業についても、PDCAサイクルを活用し、常に改善を図ることにより、利用者サービス及び効率性の向上に努めたい。
財務の健全性	職員の高齢化などから人件費率がやや高い数値を示しているが、自己資本比率及び流動比率が引き続き高い水準で推移しており。概ね財務の健全性は確保できていると考えている。 なお、経常比率100％以下、利益率がマイナスで推移しているのは、減価償却費の計上及び収益事業の赤字決算などによるものである。	人件費率については、定年退職者の代わりに順次新規職員を採用することで、当面は徐々に抑制できるものと考える。 自己財源確保に向けた収益事業の強化のため、令和２年度に中期計画(令和３年度～令和５年度)を策定したことから、計画達成に向けた取り組みを行っていく。 財務の効率化を図るため公益目的事業の再構築などについて、引き続き福島県と協議を行う予定としている。

8　その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収益が低迷する中、収支の分析、改善を図るため、利益率の向上をテーマとした職員研修を実施し、職員の意識向上に取り組んだ。
こおりやま広域圏内各小学校の新入生に管理施設の招待券を配布するなど、観光の振興及び児童・青少年の健全な育成の推進に積極的に取り組んだ。
公社独自のカイゼン運動を引き続き行い、さらなる利用者サービスの向上と事務の効率化に努めた。
市観光協会、市コンベンションビューローの役員等として、地域と連携しながら観光振興に寄与するとともに、セーフコミュニティ推進委員として、市の施策であるセーフコミュニティを積極的に推進した。

9　市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市より、事業を委託していないため、省略

10　市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和２年度包括外部監査結果への対応を行い、計21件あった指摘事項及び意見に対して10件の対応に至ったことついて評価できる。一方で、損益計算書において、税引前当期純利益・当期純利益が４期連続で赤字である。赤字を解消する策（新商品の開発やナイター営業）を講じていることは承知しているが、監査での指摘もあったとおり、赤字の事業の継続性の検証を早急に図られたい。
また、前年度同様、将来的に保有している建物の改修なども必要になることが想定され、改修に係る引当金など投資する費用を要していないことから、検討を進めていく必要がある。カイゼン運動など支出を減らす策のみならず、ハードに頼らない集客が期待できる企画・コンテンツづくりによる収入の確保に注力されたい。
なお、直営での経営改善には限界があることも想定されるため、来年度予算において、外部人材の登用などを検討し、包括外部監査で明らかになった課題の改善について期待するとともに、令和３年度に策定した中期計画により、公益事業の一助となるよう財務の健全化を図られたい。